

**放送を巡る諸課題に関する検討会**  
**放送サービスの未来像を見据えた周波数有効活用に関する検討分科会**  
**衛星放送の未来像に関するワーキンググループ（第2回）**  
**議事要旨**

1. 日時

平成30年3月5日（月）10時00分～11時30分

2. 場所

総務省第1会議室

3. 出席者

（1）構成員

伊東主査、音主査代理、石田構成員、榎並構成員、奥構成員、近藤構成員、宍戸構成員、中村構成員

（2）プレゼンター

（株）BS日本 樋口技術局長

（株）WOWOW 橋本専務取締役

（3）オブザーバー

（一社）衛星放送協会、日本放送協会、（一社）日本民間放送連盟、

（一社）放送サービス高度化推進協会

（4）総務省

小林総務大臣政務官、鈴木総務審議官、山田情報流通行政局長、奈良大臣官房審議官、鈴木情報流通行政局総務課長、湯本同局放送政策課長、坂中同局放送技術課長、井幡同局衛星・地域放送課長、豊嶋同局情報通信作品振興課長、吉田同局衛星・地域放送課地域放送推進室長、三島同局衛星・地域放送課企画官

4. 議事要旨

（1）開会

（2）衛星基幹放送の帯域利用の現状

- ・ 事務局から、「これまでの衛星基幹放送事業者の認定の概要」（資料2-1-1）及び「BS放送のテレビ番組のチャンネル配列図」（資料2-1-2）について、説明が行われた。
- ・ （株）BS日本の樋口技術局長から、「BSデジタル衛星放送の状況とBS日テレの事業について」（資料2-2）について、説明が行われた。
- ・ 日本放送協会の松坂経営企画局長から、「ヒアリングご説明資料」（資料2-3）につい

て、説明が行われた。

- ・ (株)WOWOWの橋本専務取締役から、「有料衛星放送事業の沿革について」(資料2-4)について、説明が行われた。

(3) 意見交換(構成員等の主な発言は以下のとおり)

**【央戸構成員】**

認定に当たってどの周波数を割り当てるかについては、ハード事業者とソフト事業者の間の交渉のようなものもあるのかと思うが、総務省は、それをどのような形で把握、考慮しているのか。

**【事務局】**

割り当てる周波数については、ソフト事業者からの申請に基づき、認定に伴う指定事項の一つとして指定を行っている。衛星放送については、使用する周波数によって受信環境に多少の差があるため、過去には抽選によって指定する周波数を決定したこともある。

**【伊東主査】**

資料2-1-1の1ページの下部に、平成17年の認定に際して「必要なスロット数及び画質等に関する技術的な説明の妥当性の程度」を考慮していたとの記載があるが、これほどどのような趣旨か。

**【事務局】**

周波数の効率的な利用とともに最低限の画質を確保するために、申請しているスロット数が目指している画質に見合ったものかどうかを考慮するという趣旨である。

**【伊東主査】**

そのような趣旨だとすると、平成10年の認定の際に設定していた、伝送速度の下限に関する数値基準を外すという意味合いもあったということか。

**【事務局】**

御指摘のとおりである。

**【石田構成員】**

全体として、SD画質からHD画質に変遷してきているようだが、SD画質で認定を受けた番組が、そのままHD画質に変わってきているということか。

**【事務局】**

SD画質で認定を受けた番組を、そのままHD画質にすることはできない。SD画質をHD画質に変えるに当たっては、一度SD画質の認定を返上いただいた上で、HD画質で改めて申請をいただくという形になっている。

**【近藤構成員】**

現在、衛星放送では通販番組も多く放送されていると認識しているが、通販番組については、全て広告という位置づけなのか。また、通販番組による購入トラブルも起きているものと承知しているが、通販番組の内容については、どこまで放送事業者が責任を持つものなのか。

**【事務局】**

番組の種別については、基幹放送事業者に公表の義務がかかっているが、個別の番組がどの種別に当たるのかは、放送事業者自身の判断によるものとなっている。したがって、個別の分類の考え方については、総務省においては把握していない。

**【BS日本（樋口技術局長）】**

当社では、通販番組は番組としてカウントしており、CMではないという扱いで放送を行っている。

**【近藤構成員】**

番組として扱っているということは、番組審議機関の審議の対象になり得ると思うので、通販番組の在り方については、番組審議機関で取り扱っていただければと思う。

**【榎並構成員】**

先般のBS右旋の帯域削減に当たっては、画質評価等を実施するなど、削減するスロット数についてNHK及び民間放送事業者の間で、どのようなプロセスを経て決定したのか。また、総務省は何か関与したのか。

**【日本放送協会（村崎専任部長）】**

帯域の削減に当たっては、A-PABのテストセンターで、帯域の削減後を想定したテストストリームにより既存の受信機が誤動作しないか等の検証を1年かけて行ってきた。また、帯域の削減により画質にどのような影響があるかについても、フィールド／フレーム適応型エンコーディングという方式を新たに導入した場合の、受信機の動作についても確認の上、帯域を削減する各社において画質評価を実施してもらった。結果、従来の画質とほぼ遜色がないということを確認している。

**【事務局】**

総務省としては、帯域再編に関する周知・広報などで協力しているが、具体的な作業については、それぞれの事業者において実施されている。

**【日本放送協会（村崎専任部長）】**

補足すると、総務省の放送技術課には、A-PABのテストセンター推進委員会に参加いただいております。また、帯域再編作業の実行に当たっては、A-PAB内に帯域再編作業部会が設置されているところ、放送事業者、アップリンク事業者、ケーブルテレビ連盟、電子情報技術産業協会（JEITA）ほか総務省に参加いただいております。オールジャパンといった体制で帯域再編の具体的手順や周知広報等の議論

をしている。

**【榎並構成員】**

御説明のとおり、画質等を含めてしっかりと検証をして、問題ないことを確認の上で実施しているのだと思うが、資料2-3の10ページにおいては、画質が低下したのではないかとの意見・問合せがあったとの記載もある。帯域の削減に当たっては、事前に周知はどれだけ行ったのか。また、今後の周波数の移行に当たっては、さまざまな問題も懸念されると思うので、しっかりと周知・広報をはじめとした視聴者対応を行うことが重要だと思う。

**【日本放送協会（松坂経営企画局長）】**

画質については、コンテンツの種類ごとにも検証を行っており、問題ないことを確認していたが、帯域の削減に係る事前の周知・広報については、ホームページ等ではお知らせしていたがそれほど積極的に行っていなかった。資料の記載に関しては、全体として100件弱の意見・問合せがある中で、10件程度が画質に関するものだった。また、4月から5月にかけて行われる周波数の移行については、放送の一部休止に加え、受信機によっては録画の失敗も懸念されるため、A-PABや民間放送事業者と連携しながら、しっかりと周知・広報に取り組んでいきたい。

**【放送サービス高度化推進協会（土屋専務理事）】**

4月以降の周波数の移行の際には、機種によっては、当該のチャンネルについて長期の録画予約をしていた場合に録画機が正しくチャンネルを認識しないことが想定されるものもある。この問題については、A-PABが中心となって、放送事業者による周知・広報の取組を計画しているところである。

**【石田構成員】**

NHKに聞くと、4K放送の番組については、4Kのみでしか見られないのか。2K放送でも同じ番組を放送することはないのか。

**【日本放送協会（松坂経営企画局長）】**

2Kと4Kで番組を一体的に制作し、4K画質で制作した番組を4K放送で先行放送した後、ダウンコンバートして2Kで放送することなども検討している。

**【中村構成員】**

資料2-2の2ページによれば、日本の総世帯数の5,500万世帯のうちBSデジタル放送が視聴可能な世帯数は4,000万世帯にとどまっている。これは受信機が普及していないためなのか、あるいはアンテナが整備されていないためなのか。また、これに関連してだが、資料2-3の13ページにおいても記載があるとおり、基幹放送普及計画において「左旋円偏波の電波の周波数を使用する放送に係る受信環境が一定程度整備され、当該周波数を使用する超高精細度テレビジョン放送が普及した段階」との文言があるが、世帯ごとの受信環境については、どのような調査を行っているのか。

【日本放送協会（松坂経営企画局長）】

受信環境についてNHKが最近行った調査によれば、BSデジタル放送を受信できる受信機は、全世帯の97%程度に普及しているが、アンテナ等を設置して衛星放送を受信できるのは、全世帯の62%程度である。将来的な4K・8K放送の普及については、電子情報技術産業協会（JEITA）の需要予測に加え、NHKにおいても普及予測をしており、10年後には4Kを見られる世帯が3,500万世帯、8Kを見られる世帯が500万世帯と推計している。

【事務局】

4K・8K放送の受信環境に関する調査については、総務省として現時点で行っているものはないが、今後は4K・8Kの普及が重要になってくるため、既存の調査に加える形で、4K・8Kの普及状況や視聴実態について調査する方向で検討していきたいと考えている。その結果を、4K・8Kの普及施策に反映していきたい。

【中村構成員】

受信環境に関する調査に当たっては、4K・8Kの伝送の在り方についても分析できるように、固定ブロードバンドの普及状況についても調査してもらえるとありがたい。

【中村構成員】

資料2-4の5ページにおいて、SD画質によるマルチチャンネル放送では視聴者からの満足は得られにくいと判断したとの説明があったが、これは、コールセンターなどに寄せられた意見やアンケートに基づいているのか。網羅的な調査は行っていないという理解で良いか。

【WOWOW（橋本専務取締役）】

カスタマーセンターに寄せられる月10万件の問合せ等を独自に分析している。また、毎月の加入者に対して、加入動機等をランダムに調査を行ったり、グループインタビューを行うなど、さまざまな角度で意見聴取を行っている。御指摘の満足度については、2011年以降、年に1回、約3,000の加入者に対して、統一的なフォーマットで継続的に調査しているもの。

【中村構成員】

資料2-3の3ページのところで、外部事業者の企画・制作力を活用するというところで、特にBSプレミアムについては、外部制作事業者が制作に参加した放送番組の割合を50%以上とすることが目標となっているが、平成27年度が40.0%、平成28年度が41.7%と伸び悩んでいる印象がある。その原因としては、外部制作事業者自体の数が少ないのか、参加したいというニーズが少ないのかなど、どのような理由なのか。

【日本放送協会（松坂経営企画局長）】

御指摘のとおり、まだ41.7%という状況ではあるが、毎年少しずつ比率を上げる努力をしており、平成24年度は35%台だったものを、毎年度1、2ポイントずつ上げて今の割合となっている。今後も、毎年着実に割合を高めていきたいと考えているが、例えば、ドラマの企画募集を行っても、品質の点から最終採択に至らないというケースがあったり、朝ドラや大河ドラマなど、視聴者からのニーズのあるものはBSプレミアムでも時差放送しているなどの

事情があるため、まだ目標の50%には至っていない状況である。いずれにせよ、非常に重要なテーマと認識しているので、引き続き割合を高めるべく努めていきたい。

【中村構成員】

外部制作番組等の比率が40%を超えていることは画期的なことだと思うが、良いコンテンツであっても供給力が大きくないと普及しないと思うし、イギリスなどでも外部制作のコンテンツの普及にはかなり力を入れているので、総務省も含め、日本のコンテンツ供給力の向上のために、努力していただきたい。

【奥構成員】

帯域の削減に伴う画質の低下について、いくつか質問や問合せがあったとのことだが、テレビの大画面化に加え、4K・8K放送の開始及び2K放送の画質を向上させる4Kテレビの普及など高精細化が進む中で、伝送容量を下げることをどう考えるのかは重要であると思う。欧米では多チャンネル化を第一の目標として、画質は二の次という形で普及が進んできたと感じているが、日本では、どちらかというが高画質によりユーザーを引きつけるという形で普及をしてきたと認識している。多様なコンテンツの確保と画質の向上の両方を目指すのは、限られた帯域の中で難しいことだと思うが、今後、どのような方向に向かっていくべきかを考えていく必要があると感じている。

【矢野構成員】

BS日本とNHKの説明を聞く中で、周波数の有効利用を考えるに当たっては、マルチチャンネル放送が一つの鍵であるように感じた。その点、マルチチャンネル放送に対するニーズについては、何らかの方法で定量的に把握しているのか。また、放送事業者として、マルチチャンネル放送の編成上の有用性をどのように考えているか。

【BS日本（樋口技術局長）】

当社としては、定量的な調査は特に行っていないが、カスタマーセンターに寄せられた意見を毎週集計しており、その中でニーズを探っている。例えば、野球中継の延長に伴うマルチチャンネル放送については、その意見の中から出てきたものである。そういう意味では、ニーズを捉えて行っているものと認識している。

【日本放送協会（松坂経営企画局長）】

NHKとしても、マルチチャンネル放送のニーズに係る定量的な調査は行っていないが、例えば、スポーツ中継とニュースの編成がどうしても重なる場合などにおいては、視聴者からのニーズはあるものと認識している。他方、マルチチャンネル放送の視聴方法については、周知は行っているが、ピョンチャンオリンピックでマルチ放送を実施した際にサブチャンネルの視聴方法が分からないという問合せが寄せられるなど、まだ十分に情報が行き渡っていない部分もあるので、更なる周知が必要だと考えている。

【小林総務大臣政務官】

画質が重要だという話があったが、一方で前回会合のプレゼンでは、現在のトレンドでは良くないとの話もあった。そのトレンドを変えるためには、いかに質の高いコンテンツや特徴の

あるコンテンツを提供していけるかが重要になってくると思う。また、新たなプレーヤーが入ってきて、新たなコンテンツを提供したり、デバイスの利用を拡大してスマートフォン等で視聴可能とするなど、さまざまな方法が考えられるが、そのような方向性が見えてくると、衛星放送の未来も見えてくるのではないかと考えている。加えて、4K・8K放送については、受信機の普及の見通しが立ってくると、左旋の空き帯域を活用したいという意向も出てくると思うので、その辺りの予見性を高めていくことも重要だと思う。

(以上)